

研究成果概要

# I 企画情報部

## 研究課題名：中山間地域に人々が集う脱温暖化の『郷（さと）』づくり

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：藤山 浩・藤田容代

予算区分：科学技術振興機構研究開発プロジェクト

研究期間：平成 20 ～ 24 年度

### 1. 目的

1960 年代以降、中山間地域からの人口流出（過疎）と都市地域への人口集中（過密）が進んだ。その結果、都市・中山間地域ともに、自給循環・文化伝承の断絶など、地域社会としての持続性が危機に瀕している。そこで、本研究では、脱温暖化と環境共生を進めるための基本定住圏である「郷」として、島根県浜田市弥栄自治区をモデルエリアに設定し、エネルギー・食料・材料の複合循環型利用体系と人材育成体系の試行的構築及び、都市地域から中山間地域への人口還流を進めるための手法開発を進めた。

### 2. 調査の方法

島根県浜田市弥栄自治区は、人口 1,612 人、高齢化率 42.4% であり（平成 17 年国勢調査）、面積 105.5k m<sup>2</sup>、27 集落で構成され、基礎的な行政・教育・医療機関を有する一次生活圏を形成している。当センターは、弥栄自治区に「やさか郷づくり事務所」を設置し駐在スタッフを配置、島根県立大学及び浜田市役所（弥栄支所）、地域住民との共同により、①地域が主体となった人口還流の手法開発、②地域に対する「誇り」と「可能性」の共有、主体的参画と次世代の担い手像の提示、③中山間地域における脱温暖化・環境共生、④人材育成システムの提示の 4 つの研究開発目標に向けて活動を展開してきた。

研究手法は社会実験の形を中心とすることとし、郷づくり事務所スタッフが核となって働きかけ、地域住民等とともに実証的に課題解決に取り組み、それを汎用的なモデルとして分析・構築していった。平成 24 年度は事業最終年度であり、これまでの取り組み成果の取りまとめと、地域住民等による持続的な活動への移行を主眼に事業を進めた。

### 3. 結果の概要

#### ① 暮らし自給モデルづくり

弥栄支所産業課との共催により「やさか有機の学校」を通年開催し、弥栄における農の生業の在り方の普及を行った。他地域の事例調査・農林業アンケート調査の結果をとりまとめ、伝承農法や地種活用が今も弥栄に息づいていること、農業センサスに上らない小さな規模の農業が大きな役割を果たしていることを明らかにした。

#### ② 小さな経済循環モデルづくり

食関係者（野菜ソムリエ）を弥栄の畑に案内し、生産者との交流を行う「食の案内」を実施し、地域外飲食店との連携の芽を確認した。また、新品種の栽培・加工品試作・試食会開催等を行い、生産者間の交流による意欲向上や技術交流等の新たな繋がりを創出した。

#### ③ パートナーエリアの構築

弥栄の若手農家らが軽トラックに農産物を積み団地で販売する「軽トラ市」を月 1 回の定例で開催した。軽トラ市は通算 35 回以上となり、担い手と団地自治会との信頼醸成につながった。軽トラ市は実行グループにより継続開催の仕組みが構築されている。さらに、軽トラ市で醸成された団地との関係性を発展させ、弥栄の木材を使った「防災ステーション」を設置。1 月には交流や落成記念式典を実施した。

#### ④ 生業つながり定住

弥栄及び吉賀町にて、就農定住者や役場等への聞き取り調査を実施、農業という生業を通じて地域の「暮らしの先輩」との関係を構築していく定住のステップを把握した。この成果は、西部農林センターとの合同研究会を定期開催し、全県的な就農の仕組みづくりへの活用を図った。

⑤ 環境共生産業モデル

経験的にイノシシの食害を受けにくいと言われていた「ヤーコン」を試験栽培したところ、食害は確認されず、イノシシ害に一定の成果があることが分かった。また、ヤーコンの品種ごとの生育状況、収量、食味評価や商品開発を行った。試験栽培に取り組んだ農家の一部に継続栽培の意向がある。また、薪ボイラーをハウス内に設置し、冬季の新たな農業所得創出を図った。

⑥ 近隣複合型林業モデル

有志のグループが共同で伐採・搬出を行う「木だし会」の活動を継続し、浜田市の林地残材有効活用補助金を申請・活用した。また、小坂集落で共有山の資源量調査を実施した。浜田市街地の薪ストーブユーザーが弥栄に訪れて薪割りをを行い、半分を弥栄へ寄贈する「薪割りの会」の活動を継続的な仕組みとした。

⑦ 集落つながり定住

移住者への調査を実施し、これまでの移住政策の効果と課題を析出。移住者と、移住者を受入れた地域住民の声を反映した「移住の手引き」を製作した。

⑧ 地元学とその発展

平成 21 年度から述べ 11 の集落で地元学を実施した。そして、その発展形として、地域の方々が自分の住む地域や生業を案内する「ええとこ歩き」の仕組みを構築、おおむね月 1 回のペースで開催した。今後は、ええとこ歩き実行委員会（設立準備中）が窓口となって継続開催していく方向である。

⑨ 郷づくり事務所のネットワーク効果の分析

郷づくり事務所スタッフと地域住民との関係性を調査し、事務所が弥栄の人と人を結びつける「結節機能」を果たしたことを検証した。

⑩ 支援人材育成プログラムの構築

研修テキスト「地域づくり虎の巻」を作成した。今後はこのテキストを活用し、地域づくり支援人材の育成を図っていく。

⑪ 複合型人材育成システム

郷づくり事務所スタッフがつなぎ役となり、島根県立大学生と弥栄地域住民との交流を進めた。学生グループが弥栄の草刈等を手伝う「里山レンジャーズ」の活動を始め、米作りグループ、集落の空き家改築、公民館主催の小学生夏合宿等、様々な形の交流が構築された。平成 24 年度は述べ約 80 名の学生が参加した。今後は、弥栄支所や公民館、住民グループ等が大学（学生）と集落とのつなぎ役となって継続していく方向である。

⑫ 学生研修施設整備

島根県立大学生と共同で空き家改修作業を実施した。平成 24 年度は 7 回で延べ 25 名が参加した。平成 25 年度は島根県立大学の研修宿泊施設としての運用をベースに検討している。

⑬ CO2 削減量の算定

弥栄において構築した上記のモデルによる CO2 排出削減量を算定した。

#### 4. 今後、目指している研究開発の進化、集約

また、平成 25 年度は、研究開発の成果を、暮らしと生業を統合し、都市との共生も含め実現する複合的モデルとしてとりまとめていく。そして、中山間地域から、人・自然・伝統とのつながりの中で彫啄される美しい暮らしを地域社会で実現する時代を目指していく。

# 研究課題名：“住民主動”のコミュニティ運営 ～安全・安心を突破口としたプログラム構築～

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：勢川洋之

予算区分：県単

研究期間：平成 22 ～ 24 年度

## 1. 目的

中山間地域におけるコミュニティ運営のあり方については、従来の研究に基づき、一定のノウハウ（一人一票制、リーダー群、拠点化、外部人材、部会制など）が提示されてきたところである。

次に、これらのノウハウを活かしつつ、集落あるいは広域的な地域運営組織（複数の集落を包含するより広域的な組織）など多様なまちづくりの主体が、地域で実働に踏み出すに当たっては、いかに地域住民が主体的な活動をし、かつ効果的な実践につなげていくかが大切である。

これを実行するため、地域住民の強い意識のもとでコミュニティ活動が主体的に機能するための手がかりを「安全・安心」分野の取り組みに求め、現場での実践検証を踏まえながら、地域住民主体のコミュニティ運営のための効果的なプログラムを構築・提示する。

## 2. 調査の方法

### 社会実験

“住民主動”の自主防災活動・災害時要援護者対策に実践的に取り組む意欲のあるモデル地域を選定し、年間の活動を通じた諸活動がコミュニティの活性化等にいかに寄与するかを検証した。

## 3. 結果の概要

### 黒松自治区推進協議会（江津市）の自主防災活動の取り組み実践

#### 1) 昨年度の課題

平成 24 年度は、「まち歩き」「住民による防災マップづくり」などを通じて防災活動のアクションを起こし、地域住民に対して諸活動参加を促した。災害時要援護者対策に関しては、フォーマルサービス・インフォーマルサービスとの連携も必要と認識した。「自主防災活動」「小地域福祉」の密接な関係を意識しながら活動を進め（図-1）、前回の活動停滞を踏まえ、無理のないペースで活動を行うことが求められていた。

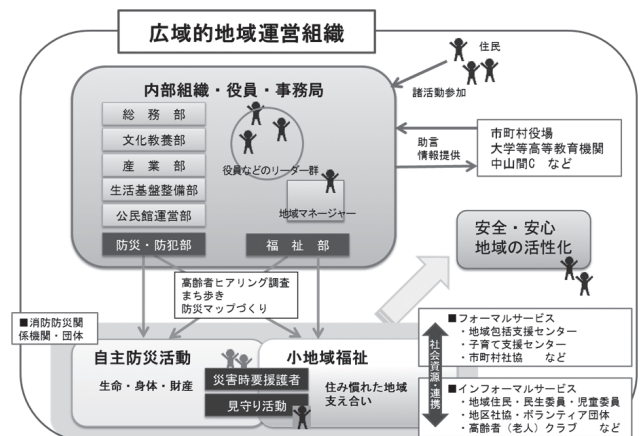
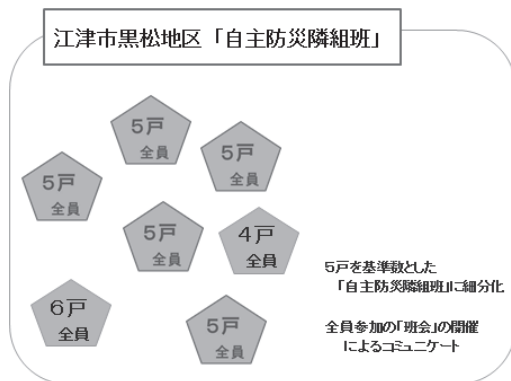


図-1 防災福祉コミュニティのイメージ

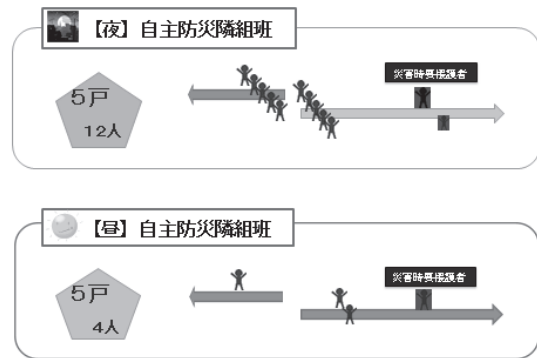
#### 2) 自主防災隣組班の実践

大きな組織は、諸活動における責任の所在が不明確になりがちである。当センターは、黒松自治区推進協議会の中に設置された黒松防災プロジェクトに 5 戸を標準数とした「自主防災隣組班」の編成を提案した。班員は、各戸からの代表者を集めるのではなく、5 戸を標準数とした各班の全世帯員をメンバーとした（図-2）。班内では昼夜別の支援体制（図-3）や避難経路上の危険箇所、日常生活など自由に話し合った。各班員からは、①防災以外の日常の困りごとを話し合う機会となったこと、②日ごろ話し合うことのなかった若い世代と話し合う機会ができたこと、など安全に避難

するという面だけでなく、高齢者等の日常の困りごとの把握や近所付き合いの活性化など有益な機会となったことが報告されている。



図－2 自主防災隣組班の編成



図－3 自主防災隣組における災害時  
要支援者への支援体制

### (3) その他の活動

黒松防災プロジェクトは、地域住民への防災意識醸成の取組も行っている。従前から開催している「黒松港まつり」「黒松地区文化祭」で防災コーナー（写真－1）を設けるなど、既存イベントに付加する形で黒松防災プロジェクトのPRを行っている。

また、江津市と連携し、「防災無線の増設」「海拔表示板の設置」を行い、各家庭の火災報知器の点検を行うなど、ハード面の整備も行っている。前述の避難経路の危険箇所については、補修材料を江津市から提供を受け、住民のボランティアで補修作業を行っている（写真－2）。



写真－1 文化祭での防災コーナー



写真－2 住民による避難路補修

### (4) 考察

黒松自治区推進協議会における自主防災組織の取り組みは、地域住民主体のコミュニティ運営のための効果的なプログラムとして示すことができる。

自主防災隣組班会議で出された避難経路上の危険箇所の指摘や日常の困りごとの顕在化は、より安全で安心な地域住民の生活につながる。地域住民による避難路の補修は、内在する地域のボランティア能力を顕在化させた。住民自ら行うという指向は、自主防災や協働のまちづくりにつながる。

また、隣組班の編成により、従前に増して近隣の付き合いが活性化した事例も見られた。コミュニティの中の細分化が、課題の発見や近隣の付き合いを活性化させた。住民の声を汲み取る手法として住民組織内の細分化も有効に機能したと言えよう。

**研究課題名：中山間地域における次世代型交通システム（新たな主体、エネルギー源、拠点施設、広域交通の参入設計）**

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ  
担 当 者 名：藤山 浩  
予 算 区 分：県単  
研 究 期 間：平成 22 ～ 24 年度

## 1. 目 的

事業主体や外部連携，新たなエネルギー源，新たな拠点施設の活用，広域交通との連携等の観点から中山間地域の交通を再構築し，地域の実情に応じた持続的な解決手法を構築する。

## 2. 調査の方法

### 1) 先進事例調査

高知県で平成 24 年度からスタートした複合的な地域活動拠点「集落活動センター」の整備事業にアドバイザーとして参画し，交通面も含めた展開状況を把握すると共に，今後の進化に向けて成果と課題を集約した。

### 2) 「郷の駅」検討地域における可能性調査

広島県三次市川西地区においては，平成 23 年度から地域住民を中心に新たな地域の複合的な拠点のあり方を検討する中で，5 年前から著者が提言している「郷の駅」構想への関心が高まり，推進委員会が設置されている。本年度は，現地視察を行い，地域住民と共に検討委員会等で意見交換を行い，今後の実現可能性について展望した。

### 3) 国土交通省「集落地域における小さな拠点検討会」への参画

今年度から新たにスタートした国土交通省国土政策局の検討会に委員参画し，交通結節点に留まらず，コミュニティや産業振興そしてエネルギー拠点としても機能する複合的な拠点施設のコンセプトをハンドブックとしてまとめた。

## 3. 結果の概要

### 1) 先進事例調査

高知県における「集落活動センター」の展開事例について，本山町汗見川地区および黒潮町北郷地区の 2 地区の現地視察を行い，地域住民が自然と集う多機能な複合的な拠点を形成することで，今後の生活交通の課題解決につながる分散した交通需要の集約効果があることがわかった。また，2 月に行われた第 1 回の全体研修会へも講演講師ならびにコーディネーターとして出席し，交通分野をはじめとする各分野の課題に「縦割り」で個別対応するのではなく，「横つなぎ」の人材，組織，マネジメントの仕組みを構築し，全体最適を生み出す解決法を提言した。

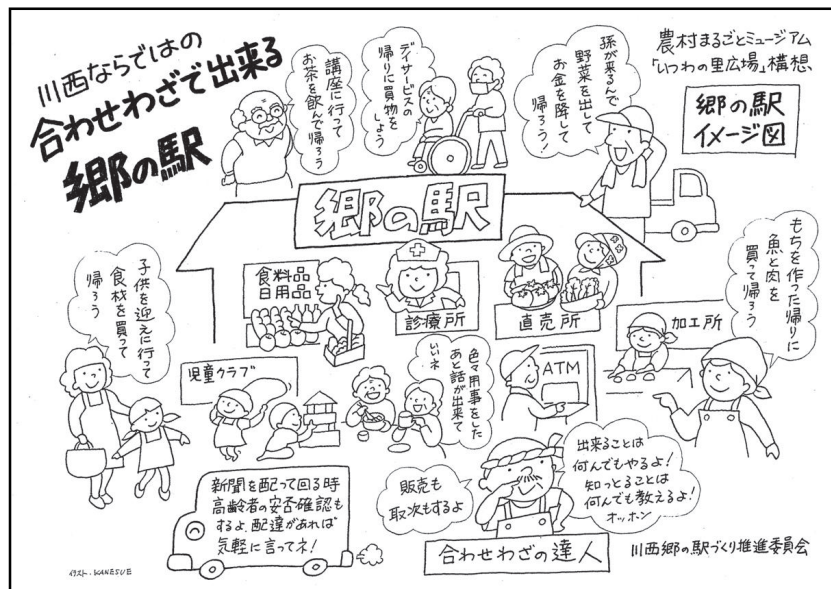


図－1 廃校を活用した汗見川集落活動センター

## 2) 「郷の駅」検討地域における可能性調査

広島県三次市川西地区（1,217人、478世帯＝平成25年1月現在）では、2年前から地区内を貫く国道375号線沿いに、「郷の駅」構想に対応した複合的な地域拠点を新設することが真剣に検討され、地域住民による推進委員会も定期的が開かれている。本年度は、「郷の駅」に関する住民アンケートも実施され、74.3%の高率で回収・集約された。必要とされる施設として「コンビニ」的な機能が求められていること、

「郷の駅」と自宅との送迎を希望する世帯も多いことなど、具体的な「郷の駅」の整備像が共有されつつある。これまでの著者の「郷の駅」構想を学ぶ講演会も開かれ、平成25年度における国土交通省のモデル事業へのエントリーも前向きに検討されている。



図ー2 「川西郷の駅推進委員会」による整備イメージ図

## 3) 国土交通省「集落地域における小さな拠点検討会」への参画

本年度から新設された同検討会に委員として参画し、従来見逃されがちであった規模が「小さい」ことの利点（身近な地域に配置可能、住民による自主運営が容易、多機能な組み合わせが可能など）を強調し、資源・エネルギー循環面での貢献等の未来志向の意義を訴えた。年度末には、検討会の議論や関連事例調査をとりまとめたガイドブックが完成した。また、平成25年度の国土政策局新規事業として、「集落地域における「小さな拠点」形成推進費」が誕生し（総額8,500万円）、全国各地のプランづくりを支援することとなっている。

## 4) まとめと今後の展望

小規模・分散的な居住が優越する中山間地域においては、交通部門単独の事業展開では、安定した収益を確保した持続可能性が保障されない。現在、地域現場での要望や実際の取り組みを見ても、国や県の政策展開を見ても、大きな流れは、部門を横断した事業の複合化へと向かっている。

来年度以降の新規研究課題においては、交通部門のみならず、生活やコミュニティ、産業、エネルギー等の多部門を横断的に連携させるために必要と思われる複合的な結節拠点「郷の駅」の実現に向けた実践的な研究展開を目指したい。

## 研究課題名：次世代を支える地域経済循環手法についての研究

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：有田昭一郎

予算区分：県単

研究期間：平成 22 ～ 24 年度

### 1. 目的

中山間地域においても高度経済成長期の様な経済活動・財政規模拡大は期待し難い中、今後は、従来の産業振興手法と併せ、教育費はじめ家計支出の効果的な支援、住民所得への環流の大きい産業構築、住民の必要な収入に応じたきめ細やかな収入源創出など、より総合的な地域経済のマネジメントが、子育て世代が安定感を持って生活していくために必要となっている。

本研究では、特に中山間地域に移住・里帰りする若い世代が安心して子育てできる地域経済の仕組みづくりに主眼を据え、子育て世帯支出の特徴を把握し、それに基づき定住者に必要な基礎データづくり、有効な家計支出の支援手法、地域内環流による有効な収入源形成手法を研究する。

### 2. 調査の方法

- 1) 中山間地域居住の子育て世帯の家計調査手法の開発、家計支出データの収集
- 2) 家族類型、就労類型別にみた中山間地域の子育て世帯の年間支出規模・内訳の把握と高支出費目の抽出・分析（特にUI ターン子育て世帯の家計状況に着目）
- 3) 家計支出データを用いた食料・エネルギーの地産地消可能額の推計手法の開発

### 3. 結果の概要

- 1) 中山間地域居住の子育て世帯の年間支出の調査手法の開発と調査対象者の確保

○調査協力世帯が1年間の支出を入力する家計支出記帳ソフトを開発

○平成 25 年 3 月 31 日現在、100 世帯の調査対象世帯を確保

- 2) 家族類型、就労類型別にみた中山間地域の子育て世帯の年間支出規模・内訳の把握と高支出費目の抽出

○子どもの高校進学以降の親世帯との別居後の費用を算入しない場合でも、長期定着には、実収入 350～300 万円（税引後の額、保険、積立などは含まない）が必要と分析

○現在、調査対象となっている UI ターンの子育て世帯では、親年齢が 20～30 代と若く、収入規模は 200 万円代中心。U ターン子育て世帯では親世帯の同居・親世帯との合算収入の場合もあるが、I ターン子育て世帯では当該世帯の収入を中心に生活している場合が多い（別居している親世帯からの支援がある場合もある）。

○UI ターン子育て世帯層は自営や 1 次産業就業者が多く、副業を持っている場合でも 3 次産業業・フルタイム就業者のように、加齢とともに収入が増加しない可能性がある。被雇用者の場合もパートタイムが多いことから同様の可能性が高い。

○中山間地域の子育て世帯（特に実収入 300 万円未満層）定着には収入額拡大支援並びに支出軽減の視点が必要であり、支出軽減の視点では保育～高等学校の教育関連費の支出抑制策が重要。

○I ターン世帯では行政より定住支援金を 1～3 年の期間で支給されている場合も多く、定着率向上のためには、まず支給期間後の自活プラン・必要投資費用・収入源確立までの必要合計生活費の明確化、それに基づいた支出及び貯蓄計画が必要。

○家計調査結果データから、食料（特に加工品）、住居光熱、交通等の分野の地域外への移出額が大



きい傾向があり、これらを地域内支出に置き換えることができれば、有望な新たな収入源として具体的に捉えられる可能性が高い。

### 3) 家計支出データを用いた食料・エネルギーの地産地消可能額の推計手法の開発

- 中山間地域居住世帯年間支出調査と連動した地産地消可能額の推計手法を開発。
- 今後、普及を図りながら更に推計精度向上を図る必要があるが、上記調査に得られたデータを用いて、市町村や小学校区の範囲で食糧、エネルギーの地産地消可能額の推計が可能であり、従来の市町村・県等の地産地消施策立案の支援ツールとして用いることが可能。

## 4. 来年度に向けた課題の整理

本研究成果を踏まえ、平成25年度からの研究課題「子育て世帯の効果的な定着条件整備に向けた研究」に取り組むこととする。研究項目は次の通りである。

- <Iターン世帯定着条件研究> 移住世帯向け生活費用シミュレーションソフトの開発など
- <地域の子育て条件充実> 教育はじめとする高支出費目の効果的な軽減策の研究
- <地域の自活力充実> 食料・エネルギー分野の地域経済循環強化策の研究  
(地域の潜在需要推計手法の改良を含む)

図-1 家族類型・世帯の就業形態別にみた年間支出額と支出内訳 (調査対象世帯内52世帯から集計)

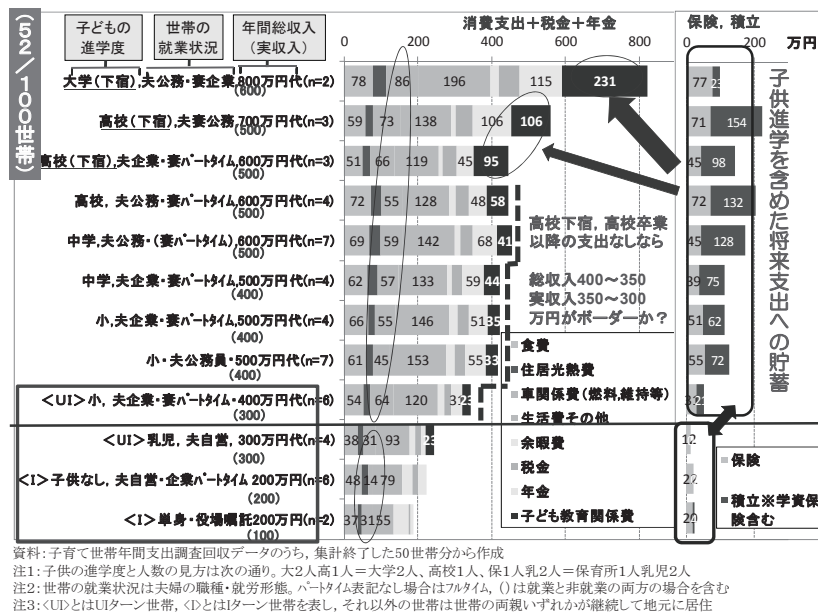


表-1 食料、燃料の地産地消最大可能額の推計例 (A地域の705世帯の年間支出を対象に推計)

		単位: 万円							
		地産地消可能額 (パターン2) 各品目計	①夫婦のみ世帯 (65歳未満の者を含む)	②夫婦のみ世帯 (構成員は65歳以上のみ)	③夫婦と子供からなる世帯	④ひとり親世帯	⑤核家族以外の世帯	⑥単独世帯 (65歳未満)	⑦単独世帯 (65歳以上)
食料	米、粉、雑穀	1,554	142	657	120	31	222	75	307
	パン	1,489	152	394	196	118	363	80	184
	めん類	997	85	232	175	26	325	45	108
	生鮮野菜・キノコ	2,476	200	672	374	117	693	106	314
	野菜加工製品	1,968	132	671	226	136	420	69	313
	果物	1,259	53	419	182	44	336	28	196
	お菓子	3,175	251	872	428	292	793	132	407
	総菜おかず・弁当・テイクアウト	2,878	287	941	281	258	521	151	439
燃料	木質系エネルギー (暖房、給湯)	2,599	241	1,178	131	131	242	127	550
	地産地消可能額 (パターン2) 計	18,394							

## 研究課題名：多様な主体，手法による土地活用プログラムの開発

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：安部 聖

予算区分：県単

研究期間：平成 22 ～ 24 年度

---

### 1. 目的

中山間地域において、過疎・高齢化の進展とともに葬式や道普請などの集落単位で実施していた共同作業が困難になりつつある。そこで、島根県では集落を越えた範囲での地域運営組織の設立を進めている。一方、地域では空き家、耕作放棄地、放置山林の増加も問題となっており、これらを解消するために様々な施策・事業が展開されている。特に農地については中山間地域等直接支払制度（以下、直接支払）や農地・水・環境保全向上対策（以下、農地・水）などが実施され、地域力を活かした土地活用が推進されているところである。

そこで、事例調査を通して多様な組織が連携した土地活用モデルを整理するとともに、大きな課題となる事務管理について支援ツールの開発を行う。

### 2. 調査の方法

#### 1) 地域運営組織と連携した土地活用モデル提示

中山間地域等直接支払制度を活用し、NPO 法人や土地改良区等と連携した取り組みを実施している新潟県や、公民館区等の単位で地域コミュニティの再構築を実施している県内各地の先進事例調査を類型化し、地域運営組織と連携した土地活用モデルを整理した。

#### 2) 事務作業支援ツールの開発

事務管理における負担に対する抵抗感が非常に大きい。近年では行政に提出する書類に地図を添付する場合や、集落営農等広域的な農地管理を行う場合、地番等だけで農地の特定を行にくい状況にある。そこで雲南市にある農事組合法人をモデルとして、事務管理支援ツールの開発を行った。

### 3. 結果の概要

#### 1) 多様な主体が連携した土地活用モデルの類型化

農地管理については地域運営組織など地域コミュニティがベースとなっている事例と、集落営農組織等、農業者が中心となって構成されている団体・組織がベースとなっている事例に大別できた。

##### ①地域コミュニティがベースとなっているモデル

島根県中山間地域で進められている、多様な主体が連携した地域運営の仕組みづくりにおいて多く見られるモデルである。活動の内容によって部会を設置し、活動を展開する中で一つ、あるいは複数の部会が連携して活動を展開している。特に農村部を中心に、大きな地域課題である農地の維持管理手法を検討する中で検討されるケースが目立つ。直接支払や農地・水などの事務代行を地域運営組織が引き受けたり、作業ボランティアを組織したりしている。課題としては、事務局の負担が大きくなる傾向にあり、集落支援員等、人材配置が行われている団体・組織が事務局を担うなど、事務局体制の強化が重要となっている。

##### ②集落営農組織等がベースになっているモデル

農事組合法人や直接支払集落協定などの営農・農地管理を目的とした組織・団体が、自らの不得意分野を他団体と連携して実施する場合や、農村活動を維持するために分野を拡大して活動す

る場合に見られる。このケースの場合、農業という目的が明確になっているため活動を行いやすい反面、他分野に対する情報やノウハウに乏しいことが課題となっており、行政などのサポートする側も分野を超えた連携体制を構築していくことが重要となる。

上記のいずれのモデルでも地域内だけでなく、大学生や出身者といった地域外住民・団体と連携している場合も多い。また、活動発展させていく段階で自らの状況に応じて構築されることが多く、互いにできることをつなぎ合わせて実施しているため、無理が生じにくく、活動が継続しやすい特徴がある。

## 2) 集落営農法人における事務作業支援ツールの開発

モデルとなった集落営農法人における事務作業に合わせて、基礎情報と作業履歴情報に分けたシステム構成とした。また、これらの情報から支払関係帳票と請求関係帳票が作成でき、なおかつ GIS にもその情報が活用できる地図表示機能も加えたシステムを構築した(図1, 2)。なお、このシステムは Microsoft Excel 2007 のマクロ機能を活用し、GIS は簡易 GIS ソフト「地図太郎」を使用するものである。

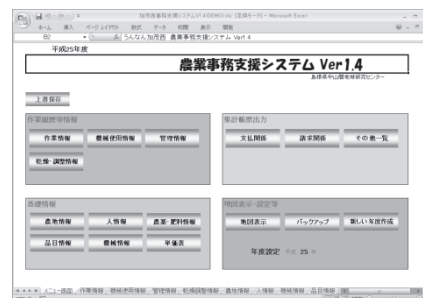


図-1 トップメニュー画面

システム利用初期には、基礎情報の入力や地図情報作成にかかる作業が発生するため、負担が大きくなるが、既存の情報が Excel で管理されていれば、コピー等でかなりの作業負担が軽減できるシステムとなっている。一年間の実証期間においては、事務担当者からは「大きく負担軽減につながった」との感想をいただいている。

この法人では平成 25 年 2 月に会計担当者が交替したこともあり、人が変わった場合の使いやすさについても、継続的にリサーチしていく予定である。

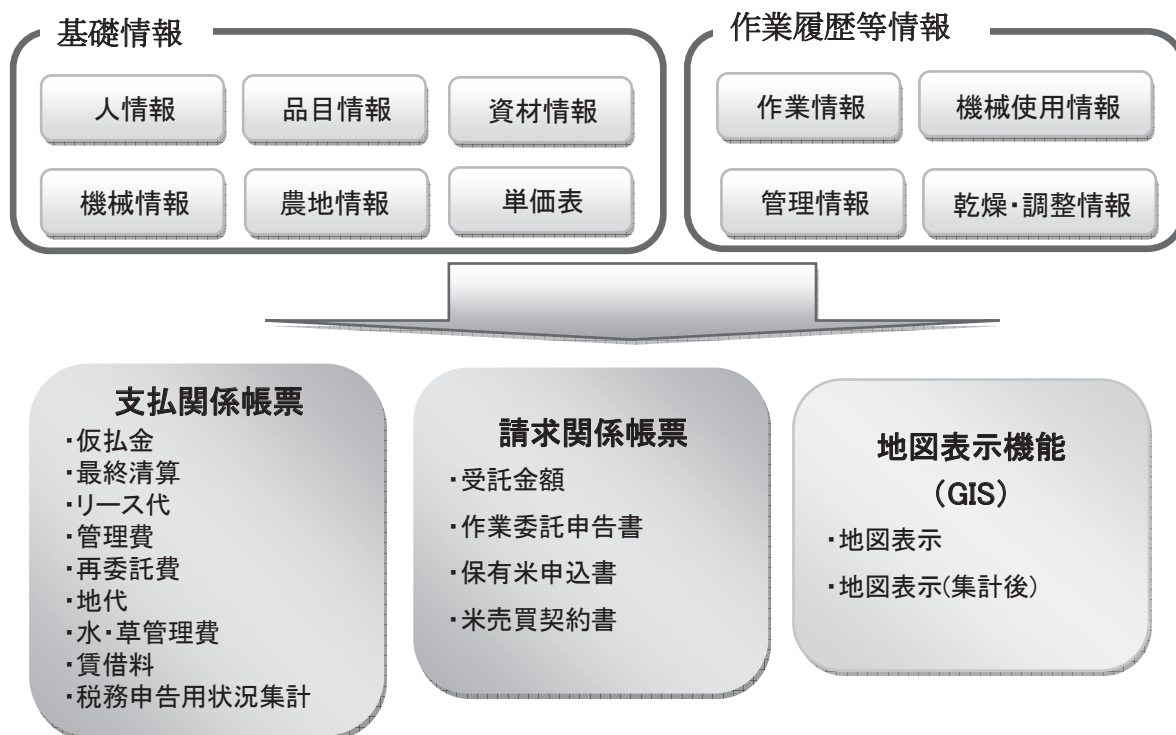


図-2 事務管理支援システムにおける構成図

## 研究課題名：地域マネジメント法人に関する調査研究

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：神田直子・原 裕美

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 22 ～ 24 年度

---

### 1. 目 的

中山間地域においては、高齢化と人口減少により小規模・高齢化集落が増加している。そのため、農地の維持を始め、草刈りや生活環境の維持等日常生活にも困難が生じている地域がある。

このような状況の中、農村集落の生活支援や農地保全等幅広い活動を行い、総合的な地域運営に取り組んでいる組織も出てきている。今後、集落の小規模・高齢化の一層の進展により、このような組織活動がますます求められることが予想される。

そこで、このような活動を先発的に取り組んでいる事例を調査し、活動の課題や対応方策等を整理し、今後の中山間地域の維持のための円滑な組織運営のあり方を明らかにする。

### 2. 調査の方法

#### 1) 先発事例調査

##### (1) 聞き取り調査の実施

環境保全、生活支援、農作業受託等幅広く地域維持活動を行っている活動団体を対象に、組織体制や事業内容、活動上の課題等について聞き取りを行う。

##### (2) 各種研修会等における事例収集

### 3. 結果の概要

#### 1) 組織について

組織形態や法人格の有無に関わらず地域運営を総合的に考え、企画、活動推進していく事例が見られる。

##### (1) 組織の発展過程

任意組織の場合は、その活動過程において組織の継続運営と活性化の面から経済事業を立ち上げ、その主体を既存の別組織あるいは新規設立組織へと移行していく発展経過が見られる。法人格を持つ組織の場合は、自らが複数事業を実施し充実発展させている。

##### (2) 組織形態による弊害

農事組合法人は、中山間地域において主要な法人であるが、農業以外の事業を行うことができない。地域維持の観点からその設立数は多いものの、生活支援や福祉バスなどの事業を実施するには、現時点では別組織を設立するか株式会社への組織変更が必要となる。地域住民の多くが参加し比較的合意形成のしやすい組織であるため、今後の発展形態として他事業への参入も検討すべきだと考えられる。

#### 2) 資金の確保について

多くの組織に共通して、管理業務受託、補助事業活用、自主事業の実施が資金源となっている。ただし、自主事業の割合は小さく、今後の充実が課題である。

具体的な確保策の一つとして、中山間地域等直接支払制度交付金がある。これは、多くの中山間

地域で取り組まれており、複数集落単位になるとその交付金額はかなりの額になる。その1割でも組織に拠出してもらうことで、安定的な雇用が可能になる。地域の各種団体の事務代行など、地域の仕事の見直しや集中化による資金確保も考えられる。

また、行政機関などからの業務委託も、今後さらに検討し促進させていくことが必要である。

### 3) 人材の確保について

組織の中核としては、全体を統括するマネージャー的な人材、その補佐的人材、事務処理や会計などを行う事務局的人材が基本となる。その際に、外部人材を活用することは、地域外からの視点としがらみのなさなど利点も多く非常に有効である。しかし、補助事業を活用して雇用した場合、事業期間終了後の雇用が困難となる場合も多く、事業期間中に所得確保の見込みをしっかりと立てておくことが安定雇用と地域への定着のために重要である。

### 4) 調査事例を活用した現場での取組

地域づくりに向けて、何か取り組みたいが何をしたらよいかわからない、という現場の声も多い。色々な取組事例を紹介することで、除雪支援や高齢者のゴミ出し方法の改善など身近な課題から取り組んでみようという動きにも繋がった。何か一つの活動を体系的に取り組むことで、組織づくりや新たな活動に発展する可能性がある。

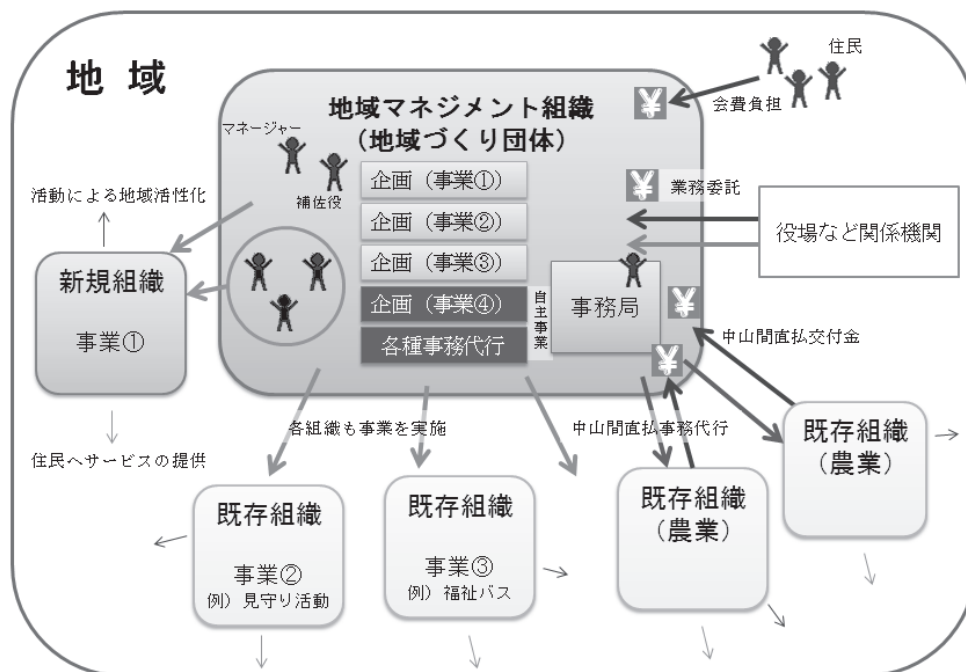


図-1 地域マネジメント組織を中心とした地域運営のイメージ

### 5) 今後の展開

平成24年度から3年間、中国知事会中山間地域振興協議会での共同研究「地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり」として、各県にモデル地区を設定し、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みとコミュニティ部門・事業部門・行政部門を横断した地域全体の協働体制の開発を目指した研究を実施する。この研究においても本調査事例を踏まえた中山間地域の維持のための円滑な組織運営のあり方を検討していきたい。

**研究課題名：地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり  
地域情報共有のシステムづくり**

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：勢川洋之・神田直子・藤山 浩・有田昭一郎・安部 聖・藤田容代

予 算 区 分：中国地方中山間地域振興協議会（中国地方知事会共同研究）

研 究 期 間：平成 24～26 年度

---

## 1. 目 的

中国地方の中山間地域では、人口減少、高齢化等のため、単独での事業の持続性、収益性、雇用力が低下しており、それに伴い生活サービスの撤退や就業機会が減少するなど、地域の活力が低下し、生活環境や定住条件にも大きな影響を与えている。

こうした状況を踏まえ、平成 24 年度からの 3 年間に於いて、中国 5 県の地域運営を担う組織や地域での事業運営の現状を把握した上で各県にモデル地区を設定し、実践事例を検証しながら、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みを開発する。

## 2. 調査の方法

### 1) アンケート調査

基礎的なコミュニティにおける地域運営や事業展開の現状を把握するとともに、「複合的な事業連携・組織化」の事例を収集し、今後の総合的な地域づくりや行政施策の基礎資料となるよう取りまとめる。

### 2) モデル地区での実証研究

各県にモデル地区を設定し、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みとコミュニティ部門・事業部門・行政部門を横断した地域全体の協働体制の開発を目指した研究を行う。

モデル地区：鳥取県鳥取市河原町西郷地区、島根県益田市真砂地区、岡山県津山市阿波地域  
広島県石高高原町牧地区、山口県美祢市美東町赤郷地区

#### 【研究の重点ポイント】

- ①複合化に関わる事業連携・組織化手法
- ②複合化による所得・雇用の増加等の効果の検証
- ③複合化を妨げる制度的要因、促進する条件整備の提言

### 3) 地域情報共有のシステムづくりを展開

中国地方の中山間地域における地域づくりの取り組みを幅広く支援するために、共同研究の展開とも連動し、県境を横断したアドバイザー・学生活動の広域ネットワーク化を進める。

## 3. 結果の概要

### 1) アンケート調査の分析結果

#### (1) 現状と課題

中国地方の中山間地域における集落と市町村の間に位置する地域運営組織について、次のような現状や課題が集約された。

過渡期にある地域運営組織の現状は組織形態や役割、機能等が確立されておらず多様性があり、資金や人材確保の面での課題がある。また、地域運営組織の活動において、住民の参加意欲の低さや運営資金の不足が課題である。

地域の人口規模が小さくなるにつれて地域内の拠点や事業組織が姿を消しており、地域内での定住につながるバランスのとれた生活サービスの提供や雇用先の確保が困難となっている。

これらの課題を解決するために、また従来の「規模の経済」だけでは中山間地域は衰退する現状を踏まえ、地域が必要とする複合化とその仕組みの開発が必要と考えられる。

## (2) 課題及び複合的な事業組織展開事例の類型化

複合的な事業や組織の展開が困難な主な理由として、①つなぎ役の人がいない、②活動の組み合わせが困難、③資金の融通ができない、の3点があり、今後これに対応した手法開発の重点化が求められる。

また、各地域で実際に展開されている複合的な事業や組織の事例としては、①単独組織が複数事業を実施、②複数組織が一つの事業を実施、③複数組織が複数事業を実施の3つの類型に整理され、それぞれの類型に対応した複合化の手法が求められる。

## 2) モデル地区における取組とその支援

アンケートから浮かび上がった規模の違いなど多様さに配慮してバランス良く共同研究のモデル地区を選定した。

また、上記アンケートから集約された課題や類型に基づき、今後の研究の重点化を行い、地域現場において機能・貢献できる進化や発展を検討するとともに、地域の実情を踏まえ、来年度以降、各県モデル地区での「複合化」の実践的な研究の取組を検討した。(表1)

## 3) 地域情報共有のシステムづくり

中国地方の中山間地域における地域づくりの取組を幅広く支援するために地域づくり事例データベースを構築した。また、地域現場で出て地域住民と協働した活動を展開する大学生等が集まり、活動成果を共有するフォーラムを開催し、広島県神石高原町でのフィールドワークを実施した。

表－1 各県モデル地区の今後の取組

地区名	人口	世帯数	集落数	高齢化率	今後の取組
鳥取県 鳥取市河原町西郷地区	1,364	450	11	37.3	地域資源の開発（アユカケ養殖）などを通じた各団体の複合的連携等
島根県 益田市真砂地区	405	179	10	48.1	保育所交流を活かした複合的な流通＝「真砂便」や地域まるごと組織化等
岡山県 津山市阿波地域	582	230	8	40.7	公共・公益の施設・事業の複合化検討（若者定住への組み合わせ）等
広島県 神石高原町牧地区	304	140	5	56.6	「まきカフェ」開設による「集いの場」機能の充実と出身者との協働体制
山口県 美祢市美東町赤郷地区	898	369	16	44.1	空き店舗を活用した複合的な交流拠点づくり、地域内外の団体・機関との連携